

## スーダン政治経済ニュース(2022年8月)

2022年9月21日

在スーダン日本大使館 政務経済班

対象期間: 令和4年8月1日-8月31日

### I. 政治

#### 1. 10月25日の軍事的政権奪取事案以降の国内情勢

##### 1. 国内の動向

##### (1) シェイフ・タイブ・ジッド長老率いる「スーダン国民のためのイニシアチブ」

ア. 1日、当地「スーダーニー」紙によると、当地スーフィ系団体の著名人物であるシェイフ・タイブ・ジッド長老は、「国民的合意と調和に向けたスーダン人のためのイニシアチブ」と題する、政治危機解決に向けた新たなイニシアチブを発表した。

イ. 7日、シェイフ・ジッド・タイブ長老は、13日から14日にかけてコンセンサス達成に向けた円卓会議を開催する旨発表。

ウ. 13日、シェイフ・タイブ・ジッドは自身のイニシアチブに関する円卓会議を開催。

エ. 15日、「スーダン国民のためのイニシアチブ」は、円卓会議の結果を踏まえ共同コミュニケを発表。同コミュニケは、文民政府の目標が、経済悪化の阻止、治安の確保、国家の威信、移行期間の正義と平和であるとした上で、移行期間を1年半以内の期間内に完了させ、その上で明確な任務を持つ独立した文民政府を樹立することを提言した。また、同コミュニケは、国の最高権力者である軍高等評議会に広範な権限を付与することを勧告した。

オ. 31日、シェイフ・タイブ・ジッド長老が、ブルハン主権評議会議長に首相候補35人のリストを手交、ブルハン議長は首相選出委員会を設置したと報道された。

##### (2) FFC-1・スーダン弁護士会(SBA)による憲法宣言草案

ア. 3日付・当地各紙報道によると、シハーブ・イブラヒーム FFC 主流派(通称:FFC-1)報道官は、FFC-1 下部組織である法務委員会が憲法草案を完成させ、6日(土)開催予定の FFC-1 中央評議会の会合で採択する予定である旨発表した。ワグディ・サーレフ同幹部によると、中央評議会が批准された憲法宣言は、その後市民社会団体や革命勢力に対して提示される予定であるとのこと。

イ. 8日、FFC 主流派(通称:FFC-1)はスーダン弁護士会(SBA)と協働で憲法宣言に関するワークショップ開催(10日に閉会)。ワークショップの中で、各参加者は、公正で包括的な平和の実現、移行期間における正義、司法機関の改革、軍・治安機関改革、旧政権構造の解体、旧政権の没収した資金の回収、軍事的政権奪取の見直し、について議論した。また、ワークショップでは、移行期間の統治機関は「立法評議

会、主権評議会、テクノクラート内閣とすることを提言した。

ウ. 他方、9 日には、旧政権与党の NCP 関係者等が開催場所を襲撃。右に対して UNITAMS、トロイカが非難声明を発出した。

### (3)FFC-2 による新たな政治宣言案

20 日、FFC「国民憲章」派(通称:FFC-2)が新たな政治宣言案を発表した。同政治宣言案は、移行期間を同宣言署名から 2 年とすること、テクノクラート内閣を設置することを規定し、軍と文民のバランスの取れた関係の重要性を確認しているほか、軍の主任務を国家・国民の保護と国家安全保障に関する行政府との調整に限定することを規定。

### (4)その他国内の動向

ア. 1 日、ダグロ主権評議会副議長が、BBC Arabic のインタビューに応じ、昨年 10 月 25 日の軍事的政権奪取には目標やビジョンがあったが、それは計画通りにいかず失敗したと述べた。

イ. 1 日、FFC「国民憲章」派(通称:FFC-2)と地域抵抗委員会による会合が開催され、その後、地域抵抗委員会は、会合に参加した地域抵抗員会構成員を除名した。

## 2. 国際社会の動向

(1) 2 日、ペルテス UNITAMS 代表は、オマル・ディゲイル・スーダン会議党(SCoP)党首及びハーリド・オマル・ユーセフ同幹部(注:前内閣担当大臣)と会談。他にも、ペルテス代表は、SLM-TC 代表と会談したほか、NUP 党首代行及び同事務局長とも会談を実施。

(2) 1 日、マリク・アッガール SPLM-N アッガール派代表は、ペルテス UNTAMS 代表、当地英国大使、EU 大使、エジプト大使、当地米国公使ほか、当地 UAE 及びサウジアラビア大使館代表等と面会。

(3) 2 日、ブルハン主権評議会議長は当地仏大使と会談し、一部報道で軍勢力が首相の選任を行う意図があるとの報道を否定。

## 3. 大規模デモ

8 月は、計 5 回の大規模デモが実施された。なお、31 日、ハルツーム市内で開催されたデモにおいて、デモ参加者 1 名が死亡した。7 月 4 日のブルハン議長による軍の政治からの撤退スピーチ以降初めてのデモ参加者の死亡となり、スーダン医師連盟が発表する軍事的政権奪取以降のデモ隊の死者累計は 117 名となった。

## 2. 内政

## 1. CNN 報道に対する鉱物資源省の反論声明

3 日、鉱物資源省は、CNN が報じたロシアによるスーダンの金密輸報道に関し、CNN に対して法的な手続きをとることを発表した。また、同省は、CNN の報道が虚偽の内容を含んでおり世論を誤解させているほか、同局のアナウンサーが金鉱地域への訪問にあたって必要な手続きを行わず、許可を得ていなかったと述べた。

## 2. SPLM-N アッガール派内部における内部対立

(1) 9 日付・当地「スーダーニー」紙によると、マリク・アッガール SPLM-N アッガール派代表は 8 日に声明を発出し、アッガール派は FFC 主流派の会合には代表を送っておらず、我々の立場やイニシアチブは、ジュバ和平合意(JPA)に関係する組織の考えによって決まると述べた。これに対して、ヤーセル・アルマーン同副代表は、SPLM-N アッガール派は FFC 主流派が発足した 2019 年当初からの署名勢力の 1 つであるとして、同代表の声明を牽制した。報道によると、SPLM-N アッガール派の内部では、ヤーセル副代表をはじめとする昨年の軍事的政権奪取に明確に反対する勢力と、事実上それを黙認しているアッガール代表との間で内部対立が起きている模様。

(2) 18 日、SPLM-N アッガール派のヤーセル・アルマーン副代表が SPLM-N アッガール派から離反。分裂後に、独自の SPLM-N DRC を設立した。

## 3. 地方自治大臣の辞任

16 日付・当地「スーダーニー」紙の報道によると、ブサイナ・ディナール地方自治大臣が辞職を表明した。SPLM-N アッガール派出身の同大臣は、辞職の理由として、地方自治省が財務・経済計画省、及びジブリール財務・経済計画大臣から適切な支援を得られなかったほか、SPLM-N アッガール派内で生じている政治的軋轢を挙げた。

## 4. コミュニティ警察の設置と市民団体の反発

(1) 当地各紙の報道によると、10 日、内務省と警察庁は、コミュニティ警察を設置する指令を発出した。17 日、警察報道官は、「法令の有無に関わらず、我々の信仰や習慣は、みだらな服装や行動を許容しない。」と述べた。

(2) これらの決定・発言に対し、市民団体らは、旧バシール政権時代、政府は公の秩序の維持という名目の下、右秩序に反した者をその場で逮捕・拘束する広範な権限を警察・治安機関に認め、特に女性の服装・行動をイスラーム法の観点から厳しく規律していたが、本指令は公序警察の再現であるとして、非難した。

(3) 18 日、市民団体らの非難に対し、警察は声明を発出し、コミュニティ警察は公序良俗とは関係なく、むしろ国際基準に沿ってコミュニティとの関係を構築するものであり、特定の課題に差し押さえや懲罰とは異なる方法で対処するものであると述べた。

## 5. リバー・ナイル州における金採掘事業への抗議活動の勃発

(1) 2日付・当地「インティバーハ」紙は、リバー・ナイル州バウガ地区において、金採掘の中止を求めた民衆の抗議活動が勃発し50名以上が拘束されたと報じた。

(2) また、3日付・当地各紙によると、同州アビーディーヤ地区では、金採掘による健康被害及び環境汚染に抗議する人々が7月29日以降座り込みのデモを開始しており、2日以降、同地区に存在する全ての採掘廃棄物事業会社を閉鎖したほか、金精製事業者9社に対する水供給を停止させ、同地域での採掘を拒否するために近隣の道路を閉鎖した。

## 6. 旧政権解体委員会控訴委員会の活動開始

30日付・当地各紙報道によると、ブルハン主権評議会議長に先週任命された旧政権解体委員会控訴委員会委員長は、控訴委員会の活動を開始することを発表した。

## 2. 外交

### 1. スーダン・ロシア関係

#### (1) 第10回政策協議委員会の開催

3日、スーダン外務省代表団はモスクワを訪問し、第10回スーダン・ロシア政治協議委員会が開催された。委員会では、今後、両国外務省間の政治協議委員会や、鉱物資源大臣を議長とする閣僚級の経済貿易委員会に代表される共同作業メカニズムの再開と活性化を通じた、政治、経済、文化、教育、訓練、人的能力開発の各分野における二国間関係をさらに強化する方法について検討が行われた。

#### (2) 第7回合同閣僚会合の開催

ア. 17日から19日にかけて、ムハンマド・バシール・アブダッラー鉱物資源大臣率いるスーダン代表団はロシアを訪問し、18日に合同閣僚会合を開催した。両国は、経済、農業、貿易、産業、ツーリズム、交通、通信、エネルギー、鉱物採掘、地質調査、高等教育における協力で合意したとのこと。

イ. 19日付・「スーダン・トリビューン」の報道によると、スーダンのターヒル・アブ・ハサン・エネルギー石油省石油採掘・生産局長は、ロシア国営石油企業ザルベジネフチ(Zarubezhneft)によるスーダンへの投資について議論を行い、既にスーダンが同社に提供している石油開発鉱区に加え、石油・天然ガスを埋蔵する新たな区画を提供する意向を明らかにした。

ウ. また、ロシアのドミトリー・セミョノフ・エネルギー省国際協力局長は、ロシア政府はスーダンのエネルギー・石油省、国営石油企業スーダペットとの協力を強化することでスーダン政府と合意したと明らかにした。石油採掘に加え、石油回収技術、天然ガスの活用、石油精製、石油化学、訓練等において協力を拡大するとのこと。

## 2. スーダン・中国関係

### (1) スーダン政府による中国製戦闘機購入の検討

ア. 7日、当地メディア「スーダン・トリビューン」は、中国系メディアが報じた中国国軍消息筋の情報として、スーダン空軍は、スーダン政府がエチオピアとの戦闘に備えた軍事力強化のためのJ-10CE戦闘機を一括調達するために、中国の航空業界関係者と接触している旨報じた。同メディアの報道によると、スーダンとの契約が成立すれば、中国の航空産業にとっては、80機の購入が見込まれているパキスタン空軍との最初の契約(36機を購入)に次ぎ、2番目に大規模な契約となる見込み。

イ. 他方、ハッサン・ヤヒア・スーダン国軍(SAF)退役将校は、右記事の信憑性に関して疑問を投げかけ、スーダン軍は、戦闘機含め、ロシア製の兵器を使用する傾向があると語った。また、ヤヒア将校は、SAFが専守防衛を第一義としており、攻撃的な作戦を優先していない旨述べた。

ウ. 本件報道の事実関係に関し、SAF司令部に近い軍消息筋は「スーダン・トリビューン」に対し、スーダン空軍の職員に本件事実関係を確認したが、中国戦闘機の調達契約はないと否定されたと述べた。

### (2) 外務大臣による「一つの中国」に関する報道発表

3日、アリー・サーディク外務大臣は報道発表を通じ、台湾は中国の一部であり、スーダンは中華人民共和国の主権と領土の完全性を守るための努力を支持し、「一つの中国」原則を支持することを強調した。

### (3) ペロシ米国下院議長の訪台等に関する当地中国大使主催記者会見

9日、馬 新民(Ma Xinmin)・在スーダン中国大使は記者会見の場において、ナンシー・ペロシ米国下院議長の台湾訪問は、国家主権と内政不干渉に関する国際的に認められた国際法の基本原則に対する重大な違反であると述べた。馬大使は、台湾問題は純粋な内政問題であり、他国とは何の関係もないとも述べた。他にも、馬大使は、中国企業がスーダンとの協力に引き続き尽力しているとして、石油以外にも農業、食肉産業、インフラ、自動車産業の分野でスーダンと共同協力の側面を拡大する傾向があることを確認した。

## 3. スーダン・エチオピア関係

### (1) 南スーダンによるスーダン・エチオピア間国境問題の仲介

21日付・当地「Al-Youm Al-Tali」の報道によると、エチオピア政府は、キール・南スーダン大統領が提案したスーダン・エチオピア間の国境問題に関する仲介を受け入れることを表明した模様。

## **(2)エチオピア軍によるスーダンからの航空機の撃墜疑惑**

ア. 25日付・「スーダン・トリビューン」は、エチオピアの報道を引用する形で、エチオピア軍幹部が、23日午前10時ごろ、TPLFに武器を輸送するためにスーダン領内から侵入した航空機を撃墜した旨述べたと報じた。

イ. 31日付・当地各紙の報道によると、スーダン外務省は、エチオピア軍による本件航空機の撃墜疑惑に関し、駐スーダン・エチオピア大使を召喚した。スーダン外務省は、同大使が記者会見を開き、エチオピア軍がスーダン領内から侵入したTPLFへ武器輸送を行っていた航空機を撃墜したという事実を、メディアを通じて発表したことを非難した模様。

## **4. スーダン・チャド関係**

### **(1)主権評議会副議長によるチャド訪問**

4日、ダグロ主権評議会副議長はチャドの首都ンジャメナを訪問し、デビィ大統領と会談を行い、共通の利益を有する兄弟国の2国間の関係強化・発展の方法や、双方が関心を有する諸問題に対する協力について検討した。ダグロ副議長は、会談後の声明で、経済協力に加えて、治安問題や国境問題を扱ったと述べた。

### **(2)チャド国境付近におけるスーダン人18名の殺害事案発生**

ア. 当地各紙報道は、3日から4日にかけて、チャドの武装集団が西ダルフル州において、スーダンのアラブ系遊牧民18名を殺害、17名を負傷させたほか、2日間で計300頭のラクダが強奪されたと報じた。右事態に対してスーダン政府は、5日に治安・国防評議会の緊急会合を開催し、関係当局に対し、チャド政府に対して襲撃者の逮捕及び強奪された家畜の回収を指示したほか、治安安定に向けて必要な措置を講ずる旨決定した。

イ. 7日付・当地「インティバーハ」紙は、事態の悪化を受けてチャド政府はスーダンとの国境を閉鎖する旨発表したほか、西ダルフル州副知事は、チャド民兵の襲撃を防ぐために軍の派遣を決定したと述べた。

### **(3)スーダン・チャド外相会談**

9日、カタールを訪問したアリー外務大臣は、ドーハにてチャド外相と会談し、2国間関係について議論したほか、西ダルフル州における衝突事件に関し、犯人を逮捕し略奪品を所有者に返す必要性につきチャド政府に伝達した。また、双方はこのような事件の再発を防止するため、両国が継続的な取組を実施することで合意した。

## **5. スーダン・南スーダン関係**

### (1) スーダン・南スーダン間の石油協定に関する協議

2日付・当地各紙報道によると、ムハマド・ガーリー主権評議会事務局長は1日、南スーダンを訪問し、キール大統領と会談を行った。右会談において、キール大統領は2022年3月に失効した石油協定に関し、今後の2国間協議の設定や、石油増産に向けた協力、両国における天然資源の保有権や南スーダン産石油の輸出等に関して議論を行った旨述べた。

### (2) ダグロ主権評議会副議長による南スーダン訪問

12日、当地国営通信「SUNA」によると、ダグロ主権評議会副議長は、南スーダン和平に関する協議のため、首都ジュバを訪問し、キール大統領と南スーダンの和平合意、再活性化された衝突解決合意、統合された軍の設立等に関する議論を行った。また、同日、ダグロ副議長はマシャール第1副大統領とも会談し、南スーダン和平条約に関する議論を行うと共に、統合軍の編成に関し、同議長は、南スーダン政府が、第1陣を今月末まで、第2陣を11月末までに編成し終えることへの期待を述べた。

### (3) ブルハン議長らの南スーダン統一軍の訓練卒業式典への出席

31日付・当地各紙報道によると、30日、ブルハン主権評議会議長は南スーダンを訪問し、再活性化された紛争解決合意に基づく南スーダンの統一軍の訓練卒業式典に出席した。

## 6. ICCのカーン主任検察官のスーダン訪問

(1) 24日付・国営通信「SUNA」の報道によると、同日、21日からのスーダンの訪問日程を終えた国際刑事裁判所（ICC）のカーン主任検察官は、記者会見を開き、ブルハン議長からスーダン政府とICCの協力に関し、強力な約束を得たと述べた。

(2) 他方、同検察官は、過去数か月両者間の協力が減少しているとし、ICCスーダン事務所開設に向け、協力を呼び掛けた。また、ICCはバシール元大統領との面会を申し入れたものの、今回は同前大統領との面会は実現しなかったとのこと。また、同検察官は、ICCは与えられた特定の事案に対する司法権限しか有さないことを強調し、新規の案件を追求しないことを強調した。

## 7. 新駐スーダン米国大使の着任

24日、ジョン・ゴッドフリー新駐スーダン米国大使が到着した。なお、駐スーダン米国大使が着任するのは約25年ぶりのこと。

## 8. スーダン・エジプト間の共同貿易委員会の開催

11日付・当地「スーダーニー」紙によると、両国の貿易相次官が共同代表となった、

共同貿易委員会が10日にカイロで開催された。右委員会では、両国における貿易分野での協力強化に向けた方法のほか、あらゆる分野におけるビジネス協力を推進するための作業メカニズムを活性化させる方法について議論された。

## II. 経済

### 1. 国内の経済情勢

#### 1. 7月の月次インフレ率の発表

16日、中央統計局は7月の月次インフレ率(前年同月比)は125.41%であり、6月の148.00%から改善したと発表した。

#### 2. スーダン・ポンド(パラレル・レート)の減価

31日付・当地「インティバーハ」紙によると、パラレル・マーケットにおけるスーダン・ポンド(SDG)の対ドル為替レートがわずかに減価し、1 USD = 575 SDG(買レート)、581 SDG(売レート)となった。

#### 3. 関税レート引き上げ報道の波紋

(1) 3日付・当地「スーダーニー」紙によると、税関当局及び財務・経済計画省は、1日前に報道された、関税レートの445SDGから564SDGへの改定に関して、右事実を否定した。同局によると、2021年6月の経済改革によって、関税レートは既に完全に廃止されており、関税レートはスーダン中央銀行(CBoS)が発行する対ドル・レートに基づき算出されている旨発表した。

(2) 一方、同日付の各紙報道によると、右誤報によって市場全体が混乱しており、スーダン産業組合の話によると、関税レート引き上げの影響を受けて現在約8割の国内工場の生産が停止したほか、2割の工場が生産規模を縮小させていると述べた。

(3) また、4日付・当地「スーダーニー」紙によると、全国輸入業者局(National Importers Bureau)は、今回の関税レート引き上げを一方的に行った責任機関と連絡が取れるまで、7日から3日間の間輸入を完全に停止すると発表した。

#### 4. 自動車の輸入関税等の上昇

17日付・当地「インティバーハ」紙の報道によると、自動車輸入組合の事務局長は、現状の自動車関税率は評価額の50%であり、さらに一部の車両には40%の追加手数料がかかっているとして、当該手数料の20%への引き下げを要求した。また、同市ハルツーム市内の自動車販売店によると、通関為替レートの改定によって、2021年から2022年にかけて、関税額が26%上昇したとのこと。

#### 5. 国内生産商品に対する生産税の撤廃

12日付・当地「スーダーニー」紙の報道によると、スーダン政府は、2021年に導入が決定された国内生産品に対する生産税を撤廃することを発表した。水道ホース、パイプ、水槽、プラスチック製ドア、窓、パネル、天井、透明プラスチック、住宅設備、プラスチック製家具等が対象となるとのこと。

## 6. パンの価格値上げ発表

9日付・当地「インティバーハ」紙によると、パン経営者組合は、関税レート引き上げ報道を受け、パン1斤の価格を50SDGから100SDGに値上げすると発表した。

## 7. スーダン石油公社による民間事業者への燃料価格引き上げ要求

18日付・当地「Alyoum Altali」紙の報道によると、スーダン石油公社は、声明を発表し、同社が燃料の販売価格の調整を行ったことを認め、一方、民間事業者を召喚し、引き上げを要求したとの噂を否定した。

## 8. ポート・スーダンの輸出入業務の停止

18日付・当地各紙報道によると、ポート・スーダン港の農業検疫労働者が処遇改善を求めストライキを行った。結果、農業関連の輸出入業務が滞っているとのこと。

## 9. 農業銀行による450億SDGの資金供与

2日付・当地「インティバーハ」紙によると、農業銀行は雨季の天水農業に向けて、農家に対して総額450億SDG(約8,000万米ドル)の資金供与を決定した。天水農業者のための委員会によると、右決定は、ダグロ副議長及びガダーレフ州知事との継続的な協議の結果実現したとのこと。

## 10. DALグループによる都市開発事業の実施

18日付・当地「Alyoum Altali」紙の報道によると、当地最大手コングロマリットであるDALグループのオサマ・ダ우드会長は、都市開発省、Al-Multaga社と協力し、白ナイル川沿いのMugran地区の開発計画を実施していることを明らかにした。

## 2. 諸外国・機関との協力・連携等

### 1. 中国鉄道公社の機関車21両の到着

6日、ワリード・マフムード・スーダン鉄道公社(SRC)事務局長は、中国鉄道公社から調達した鉄道車両21台が同日、ポート・スーダン港に到着したと発表した。

### 2. ウクライナからの小麦輸送船の入港予定

28日付・当地各紙報道、及び国連黒海穀物イニシアチブ共同調整センターの発表

によると、ウクライナから小麦 65,340 トンを積載した輸送船「SEAEAGLE」が 8 月 28 日にイスタンブールでの検査を完了し、スーダンに向かっているとのこと。

### 3. 米国国際開発庁 (USAID) による約 8,800 万ドルの対スーダン人道支援

5 日付・当地「スーダン・トリビューン」によると、USAID は世界的な食糧難に対処するために計 6 億 7,000 万ドルの支援を行うことを発表し、その内 8,800 万ドルを、WFP や UNICEF を通じてスーダンへの人道支援に充てることを発表した。

### 4. スーダン・トルコ経済関係

(1) 10 日付・当地「インティバーハ」紙によると、財務・経済計画省と電力局、及びトルコの有名実業家「Oktaş」氏の 3 者間で、スーダン国内の発電所のメンテナンス、仕上げ、新設に関する巨大取引が行われた。消息筋によると、今回対象になったのは、ポート・スーダン市、ニヤラ市、ダイン市、ニーニヨ市、エルファーシル市、カドグリ市、及びガリ市に位置する全ての発電所とのこと。

(2) 23 日付・国営通信「SUNA」によると、スーダンの大規模灌漑事業であるゲジラ・スキームは、アトラキア社を始めとする複数のトルコ企業と農業生産・農業機械領域に関するパートナーシップ契約を締結するとのこと。

### 5. サウジアラビアの投資代表団によるダルフール訪問

18 日付・当地「スーダン・テレグラフ」の報道によると、17 日、ミニ・ミナウィ・ダルフール地方長官兼 SLM-MM の招待によって、サウジアラビアの投資代表団がダルフールを訪問した。同代表団は、ダルフールにおける農業、畜産、工業、鉱業等の領域における投資機会の調査を行うとのこと。

### 6. UAE との港湾・農業開発プロジェクトの協議

29 日付・当地「スーダーニー」の報道によると、ジブリール財務・経済計画大臣は、同日から UAE を訪問し、同国の港湾施設の視察や同国との紅海沿岸での大規模な港湾開発・農業開発プロジェクトに関する詰めの調整を行う予定とのこと。また、別のスーダン代表団が今後エジプトのソフナ港、ジブチの Port de Doraleh 港を訪問し、UAE による港湾管理の視察を行う予定。

### 7. 中央ダルフール州におけるオーストリア企業による投資環境視察

9 日付・当地国営通信「SUNA」によると、中央ダルフール州のサード・アダム・バビクール知事を議長とする州閣僚評議会は 7 日、スーダン投資会社「Wells」、及びオーストリア投資会社「PKE Finance」代表団の同州訪問の折に協議を行った。オーストリア側代表は、今回の訪問は既存のプロジェクトを視察し、太陽光エネルギー、金

融、家畜、及び水の分野での事業設立の可能性を検討することが目的だと述べた。